

県会議員 奥村のり子の
読者ニュース

2014年2月 2日 第116号

——奥村のり子生活相談所——

〒640-8212 和歌山市杉ノ馬場1-11

☎ & F A X 073-427-7121



知事（左側）と懇談する
県議員団

NHK新会長の暴言には呆れました

昨年十一月にNHKの経営委員に安倍首相の息のかかった「お友達」4人を送り込んで以来、「お気に入り」人物を会長に据えるだろうと予想していたが、これほどとんでもない人物とは呆れた話である。

25日の籾井某という人の「会長就任会見」は、民放TVで詳細が流され、暴言のオンパレード。曰く「従軍慰安婦は戦争しただけが（慰安婦を）強制したみたいと言うからややこしくなる。（補償問題などは）日韓条約で解決済み」などと歴史の無知ぶりを発揮。「放送法順守」と言いながら「政府が右と言うことを左と言うわけにはいかない」と放送法も無視し政府の代弁者たる「御用放送」に成り下がる決意まで披露。世論が真っ二つに分かれた秘密保護法の報道でNHKは中身なしの法案成立を前提に「修正論議」の放送ばかりだったのもこうした背景があったのだろう。放送法は「不偏不党」「表現の自由」「健全な民主主義の発達」を定めている。会長発言は多くの団体・個人、そして海外メディアからも非難の嵐である。NHKの収入は96%が国民の受信料なのに、こんな「偏向公共放送」では黙っていられない。（編集室）

のり子の週間日誌（主なもの）

- 1月31日 視察最終日、党派社会保障部会
- 2月 1日 地域訪問
- 2日 河北地区後援会世話人会
- 3日 河西診療所デイボランティア
- 4日 県議会会議 各課予算説明
- 5日 党内議員研修会
- 6日 無料生活相談日

14年度県予算で重要10項目を 申し入れ、知事と懇談しました

1月15日、2014年度の予算についてあらかじめ申し入れをしていた重要10項目について県議員団と知事との懇談を行いました。懇談した項目についてご紹介します。

- ① 巨大地震や津波に備え、社会福祉施設などの高台移転を支援する制度を創設すること。河川の洪水ハザードマップを超過洪水にも対応できるものにする。
- ② 不要不急の紀淡連絡道建設よりも県内生活道路の整備・維持修繕をすすめることに、災害対策では命を守ることに直結する施策をすすめること。
- ③ 原発は廃棄物処理技術も安全性も確立されていないことから、原発ゼロをめざす立場で再稼働には反対し、バイオマスや小水力などのエネルギーの普及開発をすすめ、住宅用太陽光発電補助は抽選とせず必要な予算の確保をすること。
- ④ 消費税が2014年4月に8%、15年10月に10%へ増税されようとしているが、県民生活と県経済への重大な打撃となることから、国に対して増税中止を求めること。
- ⑤ TPP交渉の経過、内容を踏まえ、TPP交渉から直ちに撤退するよう国に求めること。
- ⑥ ブラック企業の規制、雇用の安定的な確保と拡大を進め、介護職員の処遇改善のため、県として独自の補助制度をつくること。
- ⑦ 「住宅リフォーム助成制度」については、県内ではじまった制度を研究し県でも実施すること。
- ⑧ 教職員定数を改善し教員の長時間労働を少しでも緩和すること。「定数内講師」は解消すること。
- ⑨ 県立体育館や補助体育館など老朽化したスポーツ施設の改修を進めること。
- ⑩ 精神障害者のバス運賃割引を拡大するよう関係機関に働きかけ、廃止が検討されている路線バスについては県民生活に影響がないよう、市町村とともに対策を検討すること。

農業振興条例の制定を

昨年、12月議会で現在の和歌山市の農業の現状と今後の市農業を展望し市として「農業振興条例」の制定が必要だと要請しました。国の農業基本政策は政権が変わるたびに「農業破壊」施策が取られてきました。

民主党政権の際に実地された米の「戸別所得補償制度」（直接支払交付金）、米価変動補填交付金、水田利活用直接支払い交付金の3制度は市農業へも大きな影響がありました。制度適用による3年間の「所得補償交付金」の交付者数は695人、交付金総額は3608万円で農家世帯あたりの平均交付金は5万3千円に過ぎません。

同時に「減反」に協力した3種類の補償金合計額は世帯あたり1万6126円にすぎません。いま自・公政権となり大きく農業基本政策が変更されようとして

農業を基幹産業として守るため提案しました

最大の
変化は4
0年間継
続されて
きた「減
反」施策
を廃止し、
米価と米
作を自由
価格競争
の市場価
格に委ね
ようとし
ていること
です。

「減反」施策は昨年度の例をみれば全国の米生産量目標を791万トンと設定し、県・36、120トン、市・8、603トン（水稲作付け可能面積の77%）と規制されていました。生産量目標達成のため、減反協力として15,000円/aを支給してきましたが、来年度からは半額に、また米価変動補填は廃止が実行されようとしています。



JA和歌山と懇談する党議員団

党市議会議員 渡辺 忠広



米は私たち日本人の主食です。安倍政府は国内の米生産を放棄し、TPP参加によって外国に依存する施策が図られようとしています。こうしたもとで、和歌山市が農業を市の基幹産業としての位置づけに相応しい施策を継続するために「農業振興条例」の制定を要請し、和歌山市は「他都市の条例を参考に検討する」と答弁しました。

Relay talk

リレートーク

Relay talk

リレートーク

Relay talk